

第4節

わが国自身による防衛体制を強化するための訓練・演習など

1

わが国自身による抑止力・対処力を強化するための訓練

防衛省・自衛隊が、わが国の防衛の任務を果たすためには、平素から、防衛力の中核である各隊員および各部隊が常に高い練度を維持、向上させることが必須であり、高い能力・練度こそが、わが国の抑止力・対処力の根幹をなすといえる。

防衛省・自衛隊は、様々なハイレベルの共同訓練・演

習および他省庁・自治体を交えた各種演習を積極的に行い、抑止力・対処力のさらなる向上に努めている。

□ 参照 図表Ⅲ-1-4-1（わが国独自および日米同盟を基軸とした主要訓練）、2章5節（日米共同訓練・演習など）、3章2節（同志国などとの訓練・演習など）

図表Ⅲ-1-4-1

わが国独自および日米同盟を基軸とした主要訓練



1 自衛隊の統合訓練

平素から各自衛隊の統合運用について訓練を積み重ねることにより、自衛隊の抑止力・対処力がシームレスに遺憾なく発揮されるように準備しておくことが重要である。

このため、自衛隊は、統合運用を演練する自衛隊統合演習（**実動演習**）および自衛隊統合演習（**指揮所演習**）をおおむね毎年交互に行っている。また、各種の災害にも迅速かつ確に対応するため、各種の防災訓練を行っているほか、国や地方公共団体などが行う防災訓練にも積極的に参加し、各省庁や地方公共団体などの関係機関と連携強化を図っている。

さらに、海外における緊急事態においては、在外邦人等の輸送または保護措置を速やかに実施できるよう、自衛隊は、平素から訓練を行っている。

(1) 自衛隊統合演習「JX」

2025年10月、自衛隊は令和7年度自衛隊統合演習（**実動演習**）を実施した。本演習は、統合作戦司令部が設置されて初めての**実動演習**であり、陸・海・空自衛隊が統合により演習を行うことで、自衛隊の統合運用能力を維持・向上させるものである。訓練の一部には、米軍および豪軍が参加し、日米豪の相互運用性の向上を図った。

(2) 自衛隊統合防災演習「JXR」

自衛隊は、大規模地震発生時における自衛隊の指揮幕僚活動、主要部隊間の連携要領、防災関係機関や在日米軍などとの連携に関する防災訓練を行うことで、災害対処能力の維持・向上を図っている。2025年7月に行われた本訓練では、首都直下地震が発生したことを想定し、自衛隊の指揮幕僚活動ならびに防災関係機関、米軍および豪軍との連携について、ICT・AIなどの新たな手法を取り入れながら訓練し、自衛隊の災害対処能力の向

KEY WORD

実動演習

演習場などで部隊を実際に動かして演練を行うもの

KEY WORD

指揮所演習

司令部の幕僚などを主体として、机上において演練を行うもの

上を図った。

(3) 日米豪共同離島等統合防災訓練

TREX/RIDEX

Tomodachi Rescue Exercise/Remote Island Disaster Exercise

自衛隊は、離島における突発的な大規模災害への対処について、実動により訓練し、自衛隊の離島災害対処能力の維持・向上および米軍・豪軍・防災関係機関などとの連携強化を図っている。2025年11月に「令和7年度東京都・新島村合同総合防災訓練」と連携し、国内の離島や孤立地域となることが予想される地域における突発的な大規模災害への対処について、在日米軍および豪軍との共同訓練を実施し、日米豪共同による離島等災害対処能力の維持および向上を図るとともに、地方公共団体、防災関係機関などとの連携を強化した。

(4) 大規模地震時医療活動訓練

防衛省・自衛隊は、内閣府が主催する大規模地震時医療活動訓練に参加し、災害派遣時の各種行動や防災関係機関との連携要領を演練し、災害対処能力の維持・向上を図っている。2025年9月に行われた本訓練では、防衛省・自衛隊を含む関係機関（警察庁、消防庁、厚生労働省（災害派遣医療チーム（DMAT）含む。）、国土交通省、海上保安庁など）に加え、複数の地方公共団体（北海道、青森県、岩手県、宮城県および石川県）が参加し、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を想定した実動訓練を行った。

(5) 自衛隊統合国外演習「JXO」

Joint eXercise Overseas

自衛隊は、2025年11月から12月にかけて、ジブチとヨルダンの協力を得て、中東・アフリカ地域の実環境下で在外邦人等の保護措置に関する訓練を行い、統合運用能力の向上を図るとともに、事態対処にかかる自衛隊と関係機関および各国軍との連携を強化した。

□ 参照 3節8項（在外邦人等の保護措置および輸送への対応）、3章1節2項11（15）（ヨルダン）、3章1節2項12（2）（ジブチ）



VOICE

次世代の災害対応を見据えた自衛隊統合防災演習におけるICT・AI活用

近年、自然災害は大規模化・複雑化しており、災害対応においては、迅速かつ的確な意思決定に加え、円滑な情報共有や関係機関が連携した対応の重要性が一層高まっています。自衛隊は、将来想定される大規模災害に備えた次世代の災害対応を見据え、自衛隊統合防災演習においてICTやAIの導入を進めており、演習では、本省に設置する災害対策本部を中核として、情報共有ツールによる状況の可視化や業務進捗の一元把握を行うとともに、AIを活用した資料作成の支援などを通じて、意思決定を支えるスタッフ間の連携強化と業務の効率化を図っています。

これらの取組により、紙の書類や手書きを中心としたこれまでの作業スタイルから脱却し、新たな情報基盤の下で自衛官と事務官が力を結集し、一体となって業務に当たる態勢を構築するとともに、省内のみなら

統合幕僚監部 市ヶ谷 災害派遣専門官 ^{にし}西 ^{ゆうすけ}優介

ず関係機関との情報連携を通じて、実効性の高い災害対応能力の確保を目指しています。

今後は、自衛隊統合防災演習を通じて得られた知見や手法を関係機関と共有し、政府全体の災害対応能力の一層の向上に貢献していきます。



新たな情報基盤の下、自衛官と事務官が一体となって取り組む災害対応



資料：自衛隊の部隊訓練について

URL：<https://www.mod.go.jp/j/approach/defense/training/index.html>



資料：統合訓練・演習

URL：<https://www.mod.go.jp/js/activity/training.html>



資料：陸上自衛隊の教育訓練の概要

URL：<https://www.mod.go.jp/gsdf/about/training/index.html>



資料：海上自衛隊の訓練・演習

URL：<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/training/>



資料：航空自衛隊の訓練

URL：<https://www.mod.go.jp/asdf/report/cat-kunren/>



2 各自衛隊の訓練

統合による防衛力が十分に発揮される大前提は、各自衛隊の高い練度である。そのため、各自衛隊においては、隊員個人の訓練と、組織的な部隊訓練を継続的にを行い、それが、精強な自衛隊の基礎となっている。

(1) 陸上自衛隊

陸自は、方面隊規模での実動演習を行い、各種事態などへの対処能力の向上を図っている。また、従来から富士総合火力演習¹を含む各種演習や国内外における米空軍機などからの空挺降下訓練、水陸両用作戦にかかる訓練、中SAM/SSM部隊の実射訓練などを行い、統合・共同による領域横断作戦に必要な各種戦術技量の向上を図っている。

(2) 海上自衛隊

海自は、艦艇部隊間や艦艇、航空機（空自を含む。）、陸上部隊（陸自を含む。）間の訓練を行うほか、国内におけ

る機雷戦訓練、海上保安庁との共同訓練に加え、米海軍の協力を得て、良好な米国の訓練基盤を活用した派遣訓練を行い、各種戦術技量の向上を図っている。2025年10月に行った「令和7年度海上自衛隊演習（実動演習（共同演習）」）では、海上自衛隊の任務遂行能力、各級指揮官の戦術判断・部隊運用要領を演練するとともに、米海軍、米海兵隊、オーストラリア海空軍、カナダ海空軍、ニュージーランド空軍およびフランス海軍との連携強化を図った。

(3) 航空自衛隊

空自は、戦闘機、レーダー、地对空誘導弾などの先端技術の装備を駆使するため、個人の専門的な知識技能を段階的に引き上げることを重視している。また、戦闘機部隊、航空警戒管制部隊、地对空誘導弾部隊などによる部隊ごとの訓練、部隊間の連携要領の訓練、さらに、航空輸送部隊や航空救難部隊などを加えた総合的な訓練も行っている。

2 各種訓練環境の整備や安全管理の取組

1 訓練環境

訓練の質を向上させるため、自衛隊の訓練は、可能な限り実戦に近い環境で行うよう努めているが、自衛隊の即応性を維持・向上させるためには、訓練環境をより一層充実させていく必要がある。こうした認識のもと、防衛省・自衛隊では、効率的・効果的な訓練・演習を行うため、国内外での訓練実施基盤の拡充にかかる取組を推進している。

その一環として、防衛省・自衛隊は、北海道をはじめとする国内の演習場の整備・活用の拡大を図るとともに、地元との関係に留意しつつ、国内に所在する米軍施設・区域の共同使用を促進することとしている。また、自衛隊施設や米軍施設・区域以外の場所の利用や米国・オーストラリアなど国外の良好な訓練環境の活用を促進するとともに、シミュレーターなどを一層積極的に導入することとしている。

このほか、^{まげしま}馬毛島（鹿児島県）に自衛隊が訓練・活動を行うことができる施設などの整備を進めている。

さらに、あらゆる事態において自衛隊の能力を最大限発揮するため、平素から民間空港を使用した訓練を行うことが必要との考えのもと、民間空港における空自戦闘機の訓練を行っている。

(1) 陸上自衛隊

演習場や射場は、地域的にも偏在しているうえ、広さも十分でないこともあり、大部隊の演習や戦車、長射程火砲の射撃訓練などを十分には行えない状況にある。これらの制約は、装備の近代化に伴い大きくなる傾向にある。また、演習場や射場の周辺地域の都市化に伴う制約もある。

このため、国内における訓練基盤が限定的である地对空誘導弾部隊や地对艦誘導弾部隊の実射訓練などを米国などで行うほか、海外における多国間共同訓練など、国

¹ 募集対象者や再就職に協力して頂く援護協力企業などへの公開により、募集や就職援護の効果を高める機会として活用するとともに、本演習の様態をインターネットで配信するなど、積極的な対外発信を行っている。

内にはない良好な演習基盤を活用した実動訓練への参加を通じて、戦術技量の向上を図っている。

また、師団レベルや方面隊レベルの実動演習では、限られた国内の演習場などを最大限に活用しているほか、地元の理解と協力を獲得しながら自衛隊施設・区域以外を活用した、より実践的な訓練を行っている。

(2) 海上自衛隊

わが国周辺の訓練海域は、気象、海象、船舶交通や漁業などの関連から使用できる時期や場所に制約がある。

このため、例えば、比較的浅い海域で行うことが必要な掃海訓練や潜水艦救難訓練などについては、陸奥湾、相模湾や角力灘^{すもう}などで行うほか、2025年6月には、硫黄島において初めて無人機による実機雷処分の試験を行った。

このほか、海外任務が増加するなか、短期間により多くの部隊が訓練成果をあげられるよう、計画的・効率的な訓練に努めており、海外で行われる多国間共同訓練への参加や同訓練海域への進出、帰投時における二国間・多国間共同訓練などを通じ、効率的・効果的な戦術技量の向上や同盟国・同志国などとの連携、対処力の強化を図っている。

(3) 航空自衛隊

わが国周辺の訓練空域の多くは、広さが十分でないため、一部の訓練では、航空機の性能や特性を十分に発揮できないこともある。また、基地によっては訓練空域との往復に長時間を要する。さらに、飛行場の運用にあたっては、航空機の騒音に関連して早朝や夜間の飛行訓練について十分配慮した訓練を行うことが必要である。

このため、例えば、在日米軍の射爆撃場の共同使用などにより、実弾の射爆撃訓練を行っているほか、飛行部隊や高射部隊による米国でのペトリオット実射訓練など、国外の訓練環境の活用にも努めている。

参考 資料24（演習場一覧）、資料61（多国間共同訓練への参加など（2022年度以降））

2024年11月、大島沖北方海上（福岡県）を訓練のために航行していた海自掃海艇「うくしま」から火災が発生し沈没する事故が発生した。2026年4月、本事故は、主発電機燃料戻り油管の接合部からの燃料油漏えいによる火災（推定）と、艦内電源を喪失した際の主機等を停止する要領の習熟や機械室火災時の消火要領が不十分であったことなどによる自艇消火不能を原因とする事故調査結果を公表した。再発防止策として、主発電機燃料戻り油管の接合部の改修、機械室火災や電源喪失を想定した実践的な訓練の徹底、応急器材の分散配備などにより、再発防止に全力で取り組んでいく。

2025年2月、あいば野演習場において、155mmりゅう弾砲FH70の射撃訓練中、1発の弾着が演習場境界付近で不明となる事案が発生した。本事案は、基本・基礎の不備、指導・監督および練度管理の不備により、1個使用すべき装薬を2個使用したことで、弾丸の推進力が増加したことが原因とする事故調査結果を公表した。全火器の安全確認、隊員の意識改革を行い、全陸上自衛隊に基本・基礎の徹底および指導・監督ならびに練度管理の徹底を行い、再発防止に全力を挙げるとしている。

同年5月、県営名古屋飛行場（愛知県）を離陸し、新田原基地（宮崎県）に向かっていた空自第5航空団所属のT-4練習機が、愛知県犬山市入鹿池に墜落し、隊員2名が殉職した。現在、事故原因の調査を進めている。

同年5月、美保基地（鳥取県）で高所作業車の点検・整備中に、リフトと車体に挟まれ、隊員1名が殉職する事故が発生した。

このように、国民の生命や財産に被害を与え、隊員の生命を失うことなどにつながる各種の事故・事案は、絶対に防がなくてはならない。防衛省・自衛隊としては、これらの事故・事案について徹底的な原因究明を行ったうえで、今一度、隊員一人一人が安全管理にかかる認識を新たにし、防衛省・自衛隊全体として、国民の信頼を損なうことがないように隊員への教育の徹底、装備品の確実な整備など、艦艇や航空機、車両などの運航・運行にあたっての安全確保に万全を期していく。

2 安全管理への取組

防衛省・自衛隊は、日頃の訓練にあたって安全確保に最大限留意するなど、平素から安全管理に一丸となって取り組んでいる。